

2023年8月7日  
大樹生命保険株式会社

## 2023年度第1四半期報告

大樹生命保険株式会社（代表取締役社長 吉村 俊哉）の2023年度第1四半期（2023年4月1日～2023年6月30日）の業績は添付のとおりです。

### < 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	6 頁
4. 四半期損益計算書	……	9 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	11 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	12 頁
7. 特別勘定の状況	……	14 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	14 頁

以上



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,155	146,240	2,142	99.4	145,579	99.5
個 人 年 金 保 険	394	19,174	388	98.6	19,040	99.3
団 体 保 険	—	110,633	—	—	109,777	99.2
団 体 年 金 保 険	—	6,615	—	—	6,652	100.6

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度 第1四半期累計期間				2023年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額	新契約	転換による 純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個 人 保 険	32	1,620	1,898	△277	35	109.9	1,399	86.4	1,772	△373
個 人 年 金 保 険	0	△1	0	△1	0	83,200.0	44	—	45	△0
団 体 保 険	—	115	115	—	—	—	104	90.4	104	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第1四半期会計期間末	
		前年度末比	
個 人 保 険	3,988	4,056	101.7
個 人 年 金 保 険	1,077	1,066	99.0
合 計	5,065	5,123	101.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,416	1,419	100.2

### ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度 第1四半期累計期間	2023年度 第1四半期累計期間	
		前年同期比	
個 人 保 険	71	72	101.8
個 人 年 金 保 険	△0	1	—
合 計	71	74	104.1
うち医療保障・生前給付保障等	22	30	138.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	628,745	8.4	609,803	8.0
買入金銭債権	6,724	0.1	6,639	0.1
有 価 証 券	5,698,407	76.5	5,886,791	77.1
公 社 債	3,272,199	43.9	3,244,889	42.5
株 式	412,255	5.5	481,488	6.3
外 国 証 券	1,909,203	25.6	2,066,066	27.1
公 社 債	1,857,294	24.9	2,009,065	26.3
株 式 等	51,909	0.7	57,001	0.7
そ の 他 の 証 券	104,749	1.4	94,346	1.2
貸 付 金	901,328	12.1	904,962	11.9
保 険 約 款 貸 付	32,311	0.4	31,866	0.4
一 般 貸 付	869,016	11.7	873,096	11.4
不 動 産	121,912	1.6	121,052	1.6
繰 延 税 金 資 産	26,266	0.4	18,164	0.2
そ の 他	65,596	0.9	86,565	1.1
貸 倒 引 当 金	△302	△0.0	△312	△0.0
合 計	7,448,679	100.0	7,633,667	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,168,826	29.1	2,345,286	30.7

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	2,894	3,082	187	187	－	2,894	187	187	－	
公 社 債	860	942	81	81	－	860	81	81	－	
買入金銭債権	2,034	2,140	106	106	－	2,034	106	106	－	
責任準備金対応債券	3,117,520	3,219,609	102,088	191,255	89,167	3,144,993	74,615	184,632	110,016	
公 社 債	2,579,594	2,684,932	105,337	182,524	77,186	2,581,129	103,803	181,908	78,104	
外国公社債	537,925	534,676	△3,248	8,731	11,980	563,864	△29,187	2,724	31,911	
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
その他の有価証券	2,374,586	2,625,358	250,771	310,977	60,206	2,565,193	60,165	246,523	186,358	
公 社 債	684,089	690,209	6,120	21,632	15,512	710,079	△19,870	10,359	30,229	
株 式	177,818	404,031	226,212	228,935	2,722	177,818	226,212	228,935	2,722	
外国証券	1,323,828	1,345,339	21,511	54,933	33,422	1,488,444	△143,104	1,752	144,857	
公 社 債	1,268,961	1,293,430	24,468	54,513	30,045	1,433,577	△140,147	1,332	141,480	
株式等	54,866	51,909	△2,956	420	3,376	54,866	△2,956	420	3,376	
その他の証券	107,299	104,087	△3,212	5,337	8,549	107,299	△3,212	5,337	8,549	
買入金銭債権	4,550	4,689	139	139	－	4,550	139	139	－	
譲渡性預金	77,000	77,000	－	－	－	77,000	－	－	－	
合 計	5,495,002	5,848,049	353,047	502,421	149,373	5,713,081	134,968	431,344	296,375	
公 社 債	3,264,545	3,376,084	111,538	204,238	92,699	3,292,069	84,014	192,348	108,334	
株 式	177,818	404,031	226,212	228,935	2,722	177,818	226,212	228,935	2,722	
外国証券	1,861,753	1,880,016	18,262	63,665	45,402	2,052,308	△172,291	4,477	176,769	
公 社 債	1,806,887	1,828,106	21,219	63,244	42,025	1,997,441	△169,335	4,057	173,392	
株式等	54,866	51,909	△2,956	420	3,376	54,866	△2,956	420	3,376	
その他の証券	107,299	104,087	△3,212	5,337	8,549	107,299	△3,212	5,337	8,549	
買入金銭債権	6,584	6,830	245	245	－	6,584	245	245	－	
譲渡性預金	77,000	77,000	－	－	－	77,000	－	－	－	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額27,472百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部190,606百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。  
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。  
4. 投資事業組合は「市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額132百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位：百万円)

区 分	2023年度第1四半期会計期間末									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				差益	差損			差益	差損	
満期保有目的の債券	2,859	3,044	184	184	—	2,859	184	184	—	
公 社 債	850	933	83	83	—	850	83	83	—	
買入金銭債権	2,009	2,110	101	101	—	2,009	101	101	—	
責任準備金対応債券	3,151,260	3,271,966	120,705	206,318	85,612	3,221,743	50,222	186,790	136,567	
公 社 債	2,576,419	2,688,962	112,542	188,086	75,543	2,578,942	110,019	186,704	76,684	
外国公社債	574,840	583,003	8,162	18,232	10,069	642,800	△59,796	86	59,882	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他の有価証券	2,321,958	2,727,139	405,180	443,095	37,914	2,633,897	93,241	317,330	224,089	
公 社 債	648,864	665,097	16,232	29,102	12,870	687,718	△22,621	8,508	31,129	
株 式	177,168	473,327	296,159	297,981	1,822	177,168	296,159	297,981	1,822	
外国証券	1,330,023	1,423,266	93,242	108,403	15,160	1,603,108	△179,842	3,232	183,075	
公 社 債	1,272,081	1,366,264	94,183	105,773	11,590	1,545,167	△178,902	603	179,505	
株式等	57,941	57,001	△940	2,629	3,570	57,941	△940	2,629	3,570	
その他の証券	94,396	93,818	△578	7,483	8,061	94,396	△578	7,483	8,061	
買入金銭債権	4,505	4,629	124	124	—	4,505	124	124	—	
譲渡性預金	67,000	67,000	—	—	—	67,000	—	—	—	
合 計	5,476,078	6,002,149	526,071	649,598	123,527	5,858,500	143,648	504,305	360,656	
公 社 債	3,226,134	3,354,992	128,858	217,272	88,413	3,267,510	87,482	195,296	107,814	
株 式	177,168	473,327	296,159	297,981	1,822	177,168	296,159	297,981	1,822	
外国証券	1,904,864	2,006,269	101,405	126,635	25,230	2,245,909	△239,639	3,318	242,958	
公 社 債	1,846,922	1,949,268	102,346	124,005	21,659	2,187,968	△238,699	689	239,388	
株式等	57,941	57,001	△940	2,629	3,570	57,941	△940	2,629	3,570	
その他の証券	94,396	93,818	△578	7,483	8,061	94,396	△578	7,483	8,061	
買入金銭債権	6,515	6,740	225	225	—	6,515	225	225	—	
譲渡性預金	67,000	67,000	—	—	—	67,000	—	—	—	

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
2. 外貨建責任準備金対応債券に係る換算差額70,482百万円、及び外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額の一部311,939百万円については、為替差損益として損益計算書に計上しています。  
3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第1四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	1,279	1,278
その他の有価証券	7,472	7,410
国内株式	7,472	7,410
合 計	8,752	8,688

### (3) 金銭の信託の時価情報

2022年度末、2023年度第1四半期会計期間末ともに該当する残高はありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度末要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度第1四半期会計期間末 (2023年6月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		628,760	609,828
買 入 金 銭 債 権		6,724	6,639
有 価 証 券		5,888,950	6,089,468
( うち国 債 )	(	2,620,253)	( 2,596,904)
( うち地 方 債 )	(	187,578)	( 187,194)
( うち社 債 )	(	551,614)	( 547,263)
( うち株 式 )	(	460,592)	( 537,153)
( うち外 国 証 券 )	(	1,959,057)	( 2,121,330)
貸 付 金		901,328	904,962
保 険 約 款 貸 付		32,311	31,866
一 般 貸 付		869,016	873,096
有 形 固 定 資 産		124,353	123,260
無 形 固 定 資 産		12,633	12,416
再 保 険 貸 付		59	146
そ の 他 資 産		50,082	71,908
前 払 年 金 費 用		1,276	1,252
繰 延 税 引 金 資 産		26,266	18,164
貸 倒 引 当 金		△302	△312
資 産 の 部 合 計		7,640,133	7,837,736
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,553,751	6,672,003
支 払 準 備 金		27,857	24,662
責 任 準 備 金		6,475,237	6,596,714
契 約 者 配 当 準 備 金		50,656	50,626
再 保 険 借 債		19,212	18,652
社 債		90,000	90,000
そ の 他 負 債		480,248	537,310
未 払 法 人 税 等		108	341
リ ー ス 債 務		23	20
資 産 除 去 債 務		430	431
そ の 他 の 負 債		479,686	536,516
退 職 給 付 引 当 金		43,043	42,541
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		382	371
価 格 変 動 準 備 金		79,780	80,575
負 債 の 部 合 計		7,266,419	7,441,454
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		115,434	114,226
利 益 準 備 金		300	300
そ の 他 利 益 剰 余 金		115,134	113,926
繰 越 利 益 剰 余 金		115,134	113,926
株 主 資 本 合 計		330,057	328,849
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		43,656	67,433
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		43,656	67,433
純 資 産 の 部 合 計		373,714	396,282
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,640,133	7,837,736

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

1. 既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をした場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前期末においては、みなし入院に係る既発生未報告支払備金とみなし入院以外に係る既発生未報告支払備金に区分して計算しておりましたが、当第 1 四半期会計期間にみなし入院の入院給付金等の特別取扱いを終了したことにより、みなし入院に係る既発生未報告支払備金をゼロと算出する方法に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前年度末に比して著しい変動が認められます。

	四半期貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券			
売買目的有価証券	202,676	202,676	—
満期保有目的の債券	850	933	83
責任準備金対応債券	3,221,743	3,271,966	50,222
その他有価証券	2,655,509	2,655,509	—
合計	6,080,779	6,131,085	50,306

(※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号）第 24-16 項を適用し、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の四半期貸借対照表計上額は、527 百万円であります。

(注 1) 市場価格のない株式等

区分	四半期貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 (※ 1)	750
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※ 1)	7,410
合計	8,161

(※ 1) 市場価格のない株式等は 2. の表中には含まれておりません。

(※ 2) 当第 1 四半期会計期間において、43 百万円 of 減損処理を行っております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

デリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、デリバティブ取引に含まれる通貨関連の時価のレベルごとの金額に前年度末に比して著しい変動が認められます。

	レベル 1 (百万円)	レベル 2 (百万円)	レベル 3 (百万円)	合計 (百万円)
デリバティブ取引 (※ 1)				
通貨関連	—	(53,474)	—	(53,474)

(※ 1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については ( ) で表示しております。

4. 有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前年度末に比して著しい変動が認められます。



	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	648,864	665,097	16,232
国債	255,895	254,338	△1,557
地方債	35,569	36,588	1,018
社債	357,398	374,170	16,771
株式	177,168	473,327	296,159
外国証券	1,330,023	1,423,266	93,242
外国公社債	1,272,081	1,366,264	94,183
外国その他証券	57,941	57,001	△940
その他の証券	94,396	93,818	△578
合計	2,250,453	2,655,509	405,056

(注) 上記その他有価証券のほか、四半期貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価 67,000 百万円、四半期貸借対照表計上額 67,000 百万円、差額なし)及び買入金銭債権(取得原価 4,505 百万円、四半期貸借対照表計上額 4,629 百万円、差額 124 百万円)があります。

5. デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前年度末に比して著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約 売建	882,887	△53,866	△53,866
	通貨スワップ 円払/豪ドル受	5,700	392	392

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表価額は、236,130 百万円であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	50,656	百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	2,844	〃
利息による増加等	1	〃
契約者配当準備金繰入額	2,812	〃
当第1四半期会計期間末現在高	50,626	〃

8. 当社では、一時払外貨建養老保険(米ドル・豪ドル)及び一時払外貨建終身保険(米ドル・豪ドル)を対象に修正共同保険式再保険契約を締結しております。

当該再保険契約により保険リスクを移転し、金利変動時の市場価格調整に伴う責任準備金積増相当額又は取崩相当額を含めて再保険収入として計上し、保険料等収入に表示しております。ただし、当該再保険契約に係る再保険収入が負値となる場合は、再保険料として計上し、保険金等支払金に表示しております。

当該修正共同保険式再保険に係る再保険借の当第1四半期会計期間末残高は、18,517 百万円であり、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金の当第1四半期会計期間末残高は、1,078,990 百万円であります。

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度第1四半期累計期間 〔 2022年4月1日から 2022年6月30日まで 〕	2023年度第1四半期累計期間 〔 2023年4月1日から 2023年6月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		325,568	386,994
保 険 料 等 収 入		178,890	159,651
（うち保 険 料）		（ 140,983 ）	（ 123,268 ）
資 産 運 用 収 益		136,430	221,398
（うち利息及び配当金等収入）		（ 30,716 ）	（ 32,426 ）
（うち有価証券売却益）		（ 13,141 ）	（ 4,652 ）
（うち為替差益）		（ 92,563 ）	（ 169,337 ）
（うち特別勘定資産運用益）		（ ー ）	（ 14,982 ）
そ の 他 経 常 収 益		10,247	5,943
（うち支払備金戻入額）		（ ー ）	（ 3,195 ）
（うち責任準備金戻入額）		（ 7,342 ）	（ ー ）
経 常 費 用		319,769	384,075
保 険 金 等 支 払 金		235,158	153,018
（うち保 険 金）		（ 35,406 ）	（ 33,190 ）
（うち年 金）		（ 23,366 ）	（ 22,710 ）
（うち給 付 金）		（ 37,238 ）	（ 25,219 ）
（うち解 約 返 戻 金）		（ 54,475 ）	（ 36,014 ）
（うちそ の 他 返 戻 金）		（ 37,572 ）	（ 615 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		2,035	121,478
支 払 備 金 繰 入 額		2,032	ー
責 任 準 備 金 繰 入 額		ー	121,476
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		2	1
資 産 運 用 費 用		53,668	81,158
（うち支 払 利 息）		（ 213 ）	（ 214 ）
（うち有価証券売却損）		（ 481 ）	（ 564 ）
（うち有価証券評価損）		（ 31 ）	（ 43 ）
（うち金融派生商品費用）		（ 46,158 ）	（ 78,774 ）
（うち特別勘定資産運用損）		（ 4,684 ）	（ ー ）
事 業 費		21,476	22,187
そ の 他 経 常 費 用		7,430	6,232
経 常 利 益		5,798	2,918
特 別 利 益		33	ー
固 定 資 産 等 処 分 益		33	ー
特 別 損 失		950	801
固 定 資 産 等 処 分 損		167	7
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		782	794
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		3,027	2,812
税 引 前 四 半 期 純 利 益 又は税引前四半期純損失（△）		1,852	△696
法 人 税 及 び 住 民 税		2,589	1,577
法 人 税 等 調 整 額		△4,004	△1,065
法 人 税 等 合 計		△1,414	511
四半期純利益又は四半期純損失（△）		3,267	△1,208

## 注記事項

### (四半期損益計算書関係)

1. 投資信託の解約に伴う損益については、従来、為替変動に伴う損益を為替差益または為替差損に計上した上で、為替差損益以外の利益については利息及び配当金等収入、損失については有価証券売却損に含めて表示しておりました。これらの損益は、株式や債券等の有価証券売却損益と同質であるため、経営成績をより適切に表示する観点から、システム改修が完了した当第1四半期累計期間より、利益については有価証券売却益に、損失については有価証券売却損に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更により、前第1四半期累計期間の損益計算書を以下のとおり組替えて表示しております。

	2022年度第1四半期累計期間 (百万円)		
	組替え前	組替え後	組替え額
利息及び配当金等収入	30,716	30,716	—
有価証券売却益	12,728	13,141	413
為替差益	93,509	92,563	△945
有価証券売却損	1,013	481	△532

2. 1株当たり四半期純損失は、120,810円12銭であります。  
潜在株式調整後1株当たり四半期純損失は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、一時払外貨建養老保険（米ドル・豪ドル）及び一時払外貨建終身保険（米ドル・豪ドル）の修正共同保険式再保険に係る再保険収入 35,208百万円が含まれており、この再保険収入には、出再責任準備金調整額（市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）を除く。）20,530百万円、市場価格調整等に伴う責任準備金積増相当額（△は取崩相当額）1,152百万円が含まれております。  
当該再保険により、経常利益は340百万円増加し、税引前四半期純損失は340百万円減少しております。
4. 当第1四半期累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む。）は、1,975百万円であります。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2022年度 第1四半期累計期間	2023年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	6,013	2,405
キャピタル収益	117,877	183,626
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	13,141	4,652
金融派生商品収益	—	—
為替差益	92,563	169,337
その他キャピタル収益	12,171	9,636
キャピタル費用	115,285	179,445
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	481	564
有価証券評価損	31	43
金融派生商品費用	46,158	78,774
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	68,614	100,063
キャピタル損益 B	2,591	4,181
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,605	6,586
臨時収益	0	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	2,807	3,668
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	594	1,470
個別貸倒引当金繰入額	—	2
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	2,213	2,194
臨時損益 C	△2,806	△3,668
経常利益 A + B + C	5,798	2,918

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	2022年度 第1四半期累計期間	2023年度 第1四半期累計期間
基礎利益	56,442	90,427
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	58,061	100,063
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額 と対応する再保険に関する損益	△157	△183
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△12,014	△365
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額 と対応する再保険に関する損益	9,504	△1,164
為替に係るヘッジコスト	1,048	△7,923
その他キャピタル収益	12,171	9,636
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額 と対応する再保険に関する損益	157	183
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	12,014	365
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額 と対応する再保険に関する損益	—	1,164
為替に係るヘッジコスト	—	7,923
その他キャピタル費用	68,614	100,063
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	58,061	100,063
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額 と対応する再保険に関する損益	—	—
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
マーケット・ヴァリュエーション・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額 と対応する再保険に関する損益	9,504	—
為替に係るヘッジコスト	1,048	—
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	2,213	2,194
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	2,213	2,194

（注）上記数値は、2023年度第1四半期累計期間より実施した投資信託の解約に伴う損益に係る表示方法の変更を反映しています。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

### (1) ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	873,952	899,350
資本金等	329,782	328,509
価格変動準備金	79,780	80,575
危険準備金	48,141	49,612
一般貸倒引当金	143	152
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	54,267	83,917
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,099	18,101
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	198,491	193,639
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	45,244	44,842
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	204,593	221,368
保険リスク相当額 $R_1$	17,231	17,285
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,899	8,896
予定利率リスク相当額 $R_2$	53,851	55,008
最低保証リスク相当額 $R_7$	2,885	2,822
資産運用リスク相当額 $R_3$	141,652	157,126
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,490	4,822
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	854.3%	812.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## (2) 連結ソルベンシー・マージン比率

子会社である株式会社大樹オンユー・インシュアランス・マネジメント、三井生命サービス(株)、三友サービス(株)、大樹収納サービス(株)、三井キャピタル(株)を連結の範囲としています。

(単位:百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第1四半期連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	870,760	896,530
資本金等	330,394	329,121
価格変動準備金	79,780	80,575
危険準備金	48,141	49,612
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	143	152
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	54,280	83,930
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	18,099	18,101
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△2,708	△2,471
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	198,491	193,639
負債性資本調達手段等	100,000	100,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△1,107	△973
その他	45,244	44,842
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	204,266	221,082
保険リスク相当額 $R_1$	17,231	17,285
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,899	8,896
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	53,851	55,008
最低保証リスク相当額 $R_7$	2,885	2,822
資産運用リスク相当額 $R_3$	141,329	156,844
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,483	4,817
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	852.5%	811.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第1四半期会計期間末
	金 額	金 額
個人変額保険	63,809	68,319
個人変額年金保険	15,778	16,155
団体年金保険	120,941	129,897
特別勘定計	200,529	214,373

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 保有契約高

(個人変額保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	17	70	14	54
変額保険（終身型）	31,831	232,723	31,622	231,281
合 計	31,848	232,793	31,636	231,336

(個人変額年金保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	4,753	18,930	4,631	18,525

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社等が当社と比べて小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表を作成していません。